

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

世界富豪番付、中・米で世界の半分 人数トップは中国、富豪都市トップは北京市

■ 世界富豪番付、中・米で世界の半分

中国の調査機関・胡潤研究院がこのほど発表した「2017年胡潤グローバル富豪番付」には、10億ドル以上の資産をもつ富豪2257人が名前を連ねた。ビル・ゲイツ氏が資産額5600億元で再び世界トップに立ち、ウォーレン・バフェット氏が2位、アマゾンの創業者ジェフ・ベゾス氏は3位になった。宅配産業と小売産業の発展ペースが最も速く、順豊速運の創業者で最高経営責任者(CEO)の王衛氏はめざましい業績によって、25位に食い込んだ。

富豪都市番付トップは北京市

「10億ドル富豪のいる都市番付」では、北京が今年もニューヨークを抜いてトップに立ち、3位は香港地区、4位はロンドンを抜いた深圳だった。「富豪番付」には68ヶ国の企業1811社の資産額10億ドル以上の富豪2257人が並び、人数は過去最多だった。平均年齢は64歳、総資産額は前年比16%増加して55兆9千億元に達し、世界の国内総生産(GDP)の10.7%に相当する数字となった。中華圏からは前年比41人増加の609人が番付入りして地域別トップとなった。

中国人富豪数は世界富豪の29%に

中国人富豪は652人で29%を占め、世界の人口に対する中国人の割合(20%)を上回った。番付入りした富豪のうち、女性は15%を占めた。女性トップはロレアル創業者の娘のリリアンヌ・ベタンクール氏(94)で、資産額は同12%増加して、2550億ドルに達した。北京の不動産女王・陳麗華氏(76)は資産額505億元で、裸一貫組の女性で世界一となった。同研究院は、「世界の女性企業家の中で、中国は絶対的な主導的地位を占めている」と指摘している。今回番付入りした中国人富豪の多くが裸一貫組だ。裸一貫組のうち女性が152人で、そのうち8割にあたる121人が中国出身だった。中華圏は609人で米国の552人を今回も上回り、中国と米国で世界の10億ドル長者の半分以上を占めた。

■ 中国、全人代代表の資格停止 4.6 倍

5日に開幕した第12期全人代で、規律違反で資格停止となった代表が11期の4.6倍に達した。習近平国家主席に近いとされ反腐敗を進める楊曉渡監察相は5日、「ハエは身近にいる」と汚職摘発を加速する考えを強調した。新最高指導部を選ぶ今秋の党大会に向けて反腐敗をてこに国民の不満解消と政權基盤固めを狙う動きが加速しそうだ。全人代の代表は国会議員に相当し、任期は5年間。12期の代表は約3千人で、習主席が2012年秋に最高指導者に就いた後の13年2月に選ばれた。政府や中国メディアによると、これまでに収賄などの規律違反で代表の資格を失った人数は137人となった。11期に規律違反で代表資格を失ったのは30人で、12期はいっきに100人余りも増えている。

■ 中国の銀行資産額、世界のトップに

中国の銀行の資産額がユーロ圏を抜いて世界最大となった。同国が世界の金融システムへの影響力を高めていることや、世界金融危機以降、経済成長を促進するために借入れに依存してきたことがうかがえる。フィナンシャル・タイムズ紙の分析によると、中国は2011年に市場為替レート換算の国内総生産(GDP)で欧州連合(EU)を上回ったが、銀行システムの規模は16年末まで世界最大ではなかった。この時間差は、一国の金融制度の成長をGDP比で示す「金融深化」が中国で進んだことの表れだという。中国政府が世界金融危機の影響を緩和するために金融・財政刺激策を積極的に導入した08年以降、銀行貸し出しが非常に増えており、それが金融深化に拍車を掛けた。中国の銀行の資産額は16年末時点で33兆ドルに達したが、これに対し、ユーロ圏は31兆ドル、米国は16兆ドル、日本は7兆ドル。中国の銀行制度の価値は同国の年間経済生産の3.1倍以上だという。影の銀行(シャドーバンキング)の貸付残高は、表面的には帳簿に記載されないが、大半が商業銀行と密接につながっている。



中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、中小企業中心に減税 6 兆円

中国の肖捷財政相は7日、2017年に3500億元(約5兆8千億円)規模の企業減税を実施すると明らかにした。製造業や中小企業を対象にする見通しだ。個人の所得減税も検討し、景気対策の軸足を副作用が目立つ金融緩和から減税を柱とした財政出動に移し、一部の企業が重い税負担を懸念し、海外に工場を移す動きにも歯止めをかけるという。

昨年 5700 億元に次ぐ大規模減税

中国は16年に5700億元もの大規模な企業減税を実施したが、17年は期限切れを迎える減税を延長する措置なども含め、さらに3500億元を減税する。新たに企業の売り上げから仕入れを引いた粗利にかける「増値税」を軽減、欧州の付加価値税に似た仕組みで、中国は業種ごとに「6、11、13、17%」の4つの税率を3つに統合する。これには17%の税率をなくす案が有力だが、最高税率を下げた上で3つの税率に組み替える案もある。いずれにせよ税率17%の製造業などの負担が軽くなる見込みだ。

中小企業の法人税も減らす。税金が半分になる対象を広げ、開発型ベンチャー企業の支援へ所得から差し引ける研究開発費も増やすという。

肖氏は個人所得減税を検討していることも明かした。少子化に歯止めをかけるため、2人目の子供の教育費を所得から差し引く案などが浮上しているという。

国家予算も 5%削減

中国では税金とは別に地方政府や公的団体が根拠の乏しい様々な手数料を徴収する例が少なくないが、これらの手数料も2千億元規模で削減し、税と手数料を合わせた負担軽減は5500億元規模と昨年の減税規模に迫るという。

中国では昨年、福建省のガラスメーカーが米国に工場を移転し、経営者が「米国のほうが税金がずっと安い」とメディアで発言。中国の税負担が重すぎるとして「死亡税率」という言葉がはやった。税金など公的負担への経営者の目は厳しさを増している。

ただ、年10~20%のペースで伸びてきた中国の税収は昨年、4.3%増にとどまっており、1990年以来26年ぶりの低さだった。景気減速と大型減税で伸びが鈍っており、肖氏は「重点項目ではない予算は5%以上減らす」と歳出削減に乗り出すことも明かにしている。

■ 中国企業、5G 時代の先頭を行く

先ごろバルセロナで閉幕した世界最大規模の携帯通信関連見本市「モバイル・ワールド・ कांग्रेस 2017」に展示された各種新製品を見ると、中国企業が第5世代移動通信システム(5G)で新たな進展を実現し、世界をけん引していることが分かるという。ファーウェイが今回展示した「P10」は、4.5Gネットワークをサポートする世界初のスマホで、その通信速度(下り)は一般的な4Gスマホの2倍に達し、電波も届きやすい。ZTEが発表した「世界初の画期的なコンセプトモデル」の「Gigabit Phone」の通信速度は、下り最大1Gbpsに達する。これは5G時代が到来する前に、「準5G」を体験できることを意味するという。中国政府も5G技術の開発と推進を重視しており、昨年から始められた関連成果の試験により、中国の5G技術の研究開発は世界水準に並び、一部では世界水準を上回っていることが明らかになっている。中国工業・情報化部チーフエンジニアの張峰氏はこのほど「中国は2016年上半期に5G技術の研究開発と実験を全面的に開始し、現在すでに第2段階に入っている。中国は2020年に、5Gの実用化を開始する見通しだ」と表明した。

■ 女性管理職数、アジア首位は中国

アジア、特に中国では管理職に就く女性の数が上昇傾向にあり、「2017年瀚納仕アジア報酬ガイド」によると、アジアにおける女性管理職の比率は31%。前年度のガイドでは、この数値は29%だった。アジアで女性管理職の比率が最も高いのは中国大陸とマレーシアで、いずれも35%だった。中国大陸は前年比3ポイント上昇したが、マレーシアは同2ポイント低下した。香港地区の女性管理職の比率は33%でアジア第3位、増加率は5ポイントとアジア最大だった。第4位はシンガポールの31%。日本の女性管理職の比率は依然低迷しており、前年比3ポイント増の22%にとどまった。中国の女性管理職の比率は、過去5年間連続でアジアトップとなっている。この結果は、中国の目覚ましい経済発展、特にサービス業の急成長による人材不足という状況から生じており、このテーマはアジアにとって重大な問題点の一つとなっているという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「日本館」
	新越境ECモール 「大福易
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	深圳テレビ 「テレビショッピング」
	漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター

	
龍頭大廈	受付
	
オフィス	オフィス・ロビー
	
セミナー会場	会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431